

労働災害の現況

令和2年の概況

目次

| | |
|------------------|------|
| 1 労働災害の推移 | ……P1 |
| 2 月別の発生状況 | ……P2 |
| 3 業種別発生状況の推移 | ……P2 |
| 4 事故の型別発生状況の推移 | ……P3 |
| 5 起因物別発生状況の推移 | ……P3 |
| 6 事故の型・起因物別発生状況 | ……P4 |
| 7 年齢別発生状況 | ……P4 |
| 8 主要業種別経験年数別発生状況 | ……P5 |
| 9 主要業種別事故の型別発生状況 | ……P6 |

金沢労働基準監督署 安全衛生課

1 労働災害の推移

死傷者数は前年よりも減少、死亡者数は増加

(1) 死傷者数

令和2年に発生した労働災害の休業4日以上死傷者数は、665人となり、令和元年よりも47人(6.6%)の減少となった。(労働者死傷病報告の集計による人数。以下同じ。)

長期的な発生状況の推移は、図1のとおりであり、大幅な増加に転じた平成29年とから高止まりとなっている。

表1 前年との対比

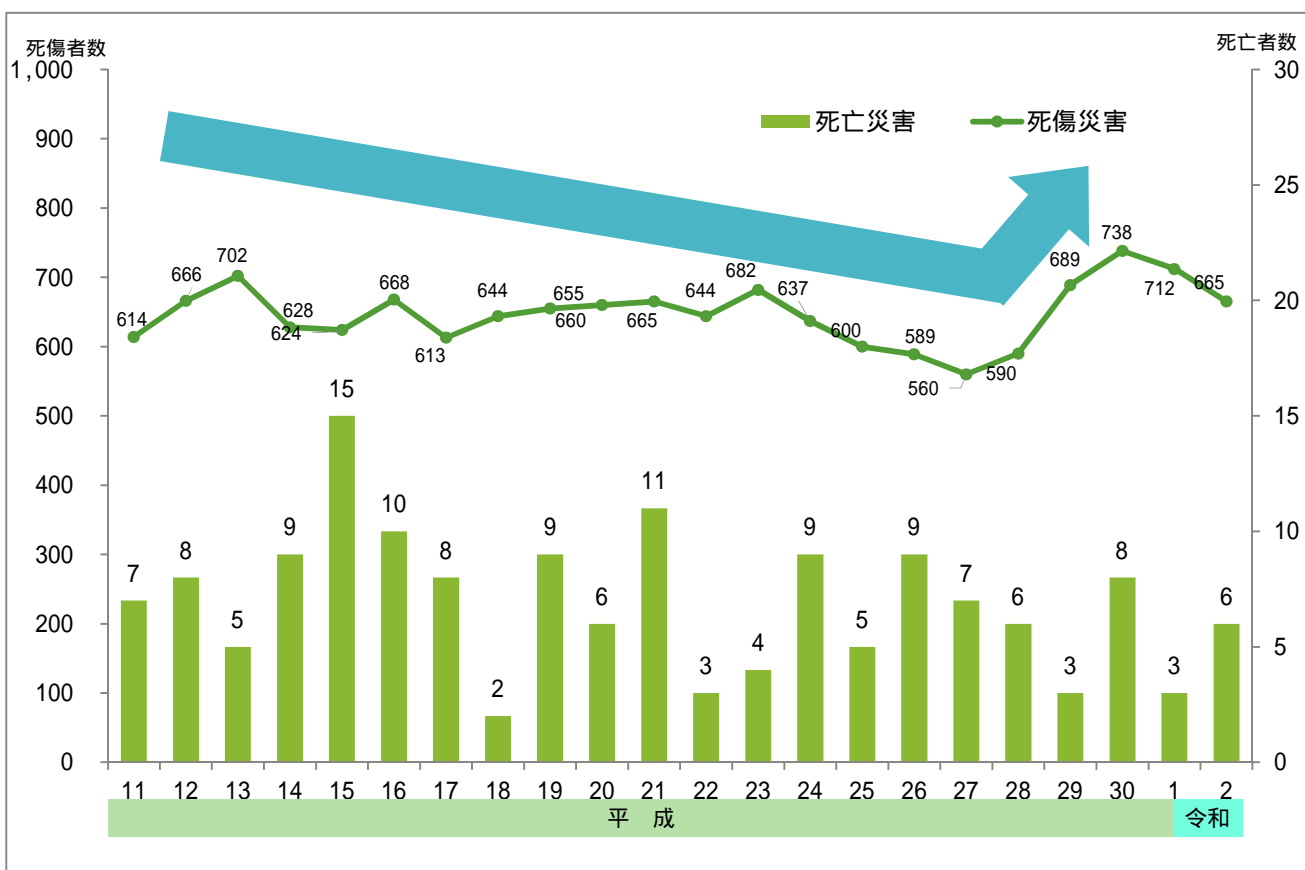
| 対象年 | 死傷者数 (休業4日以上) | 前年との対比 | |
|-------|------------------|--------|--------|
| | | 増減 | 増減率(%) |
| 平成28年 | 590 | 30 | 5.4 |
| 平成29年 | 689 | 99 | 16.8 |
| 平成30年 | 738 | 49 | 7.1 |
| 令和元年 | 712 | 26 | 3.5 |
| 令和2年 | 665 | 47 | 6.6 |

(2) 死亡者数

令和2年に労働災害によって死亡した労働者の人数は、前年の3人から3人増加して、6人となった。

業種別では、製造業2人、建設業1人、運輸交通業1人、第三次産業2人となっている。また、最も多かった災害の事故の型は、「交通事故」災害の2人となっている。

図1 年別労働災害発生状況の推移



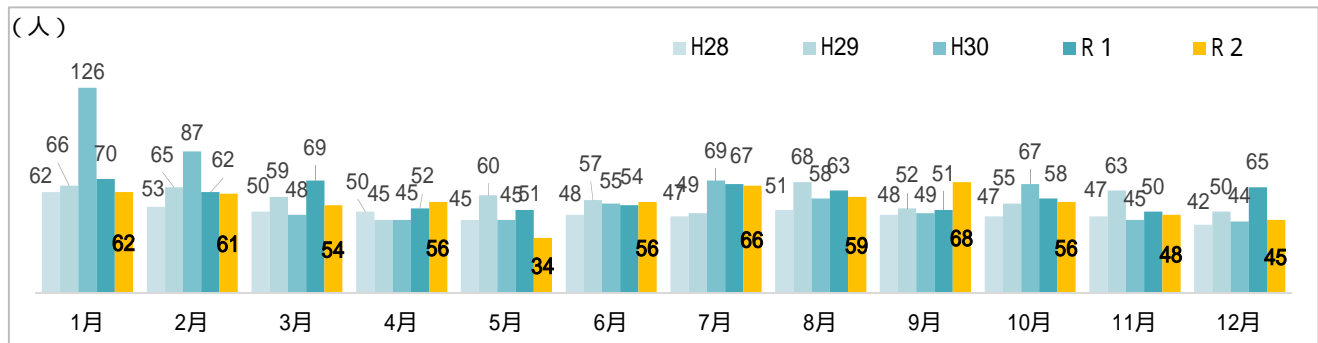
2 月別の発生状況

経済活動に比例して発生、冬季の凍結等環境による要因は少数

月別の発生状況では、平成30年の1月、2月の大雪による影響を除くと、経済活動状況に比例して、死傷者数が増減している。

また、令和2年初旬は、記録的な暖冬のため、少雨、少雪で、凍結等の環境による労働災害の発生は少数となった。

図2 月別労働災害発生状況の推移（年対比）



3 業種別発生状況の推移

製造業で減少、運輸交通業で増加

(1) 製造業

死傷者数は115人(全産業に占める比率は17.3%)となり、前年と比べて46人、28.6%減少した。業種中分類で細分化すると食料品製造では、前年と比べて22人、43.1%減少、一般機械器具製造では、前年と比べて8人、36.4%減少となった。死亡災害は、前年は発生しなかったが、パルプ等製造で1人、その他の製造業で1人の合計2人が死亡した。

(2) 建設業

死傷者数は65人(全産業に占める比率は9.8%)となり、前年と比べて4人、5.8%減少した。死亡者数は1人で、前年と同数であった。

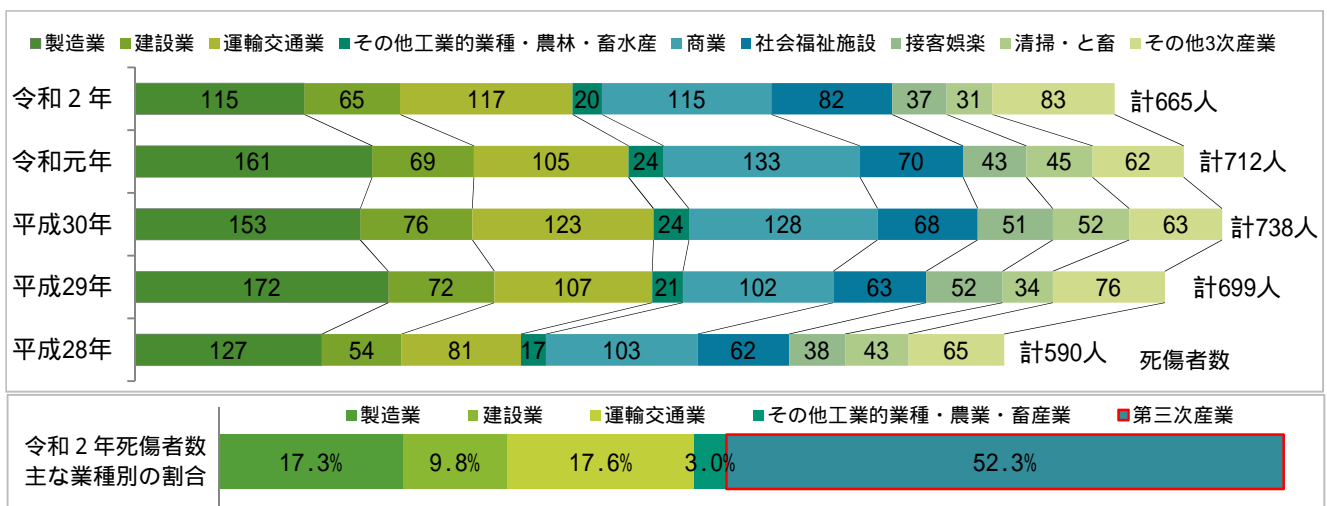
(3) 運輸交通業

死傷者数は117人(全産業に占める比率は17.6%)となり、前年と比べて12人、11.4%増加した。死亡者数は1人で、前年と比べて1人増加した。

(4) 第三次産業

死傷者数は348人となり、前年と比べて5人、1.4%減少した。全産業に占める第三次産業の死傷者数の割合は52.3%と依然として高く、前年の49.6%を上回り、近年、増加傾向にある。業種中分類で細分化すると社会福祉施設で増加した。死亡者数は2人で、前年と同数であった。

図3 業種別の発生状況の推移



4 事故の型別発生状況の推移

仮設物・建築物、設備等からの「墜落・転落」災害が減少

事故の型別では、通路、作業床等における「転倒」災害の死傷者数が179人(全体に占める比率26.9%)と最も多く、次いで高所や階段等からの「墜落・転落」災害が128人(同19.2%)、「動作の反動・無理な動作」が84人(同12.6%)、「はさまれ・巻き込まれ」が63人(9.5%)となった。また、転倒災害のうち環境(雪、凍結等)を起因とするものは、16人となり、冬季環境による影響は少なかった。

図4 事故の型別災害発生状況の推移

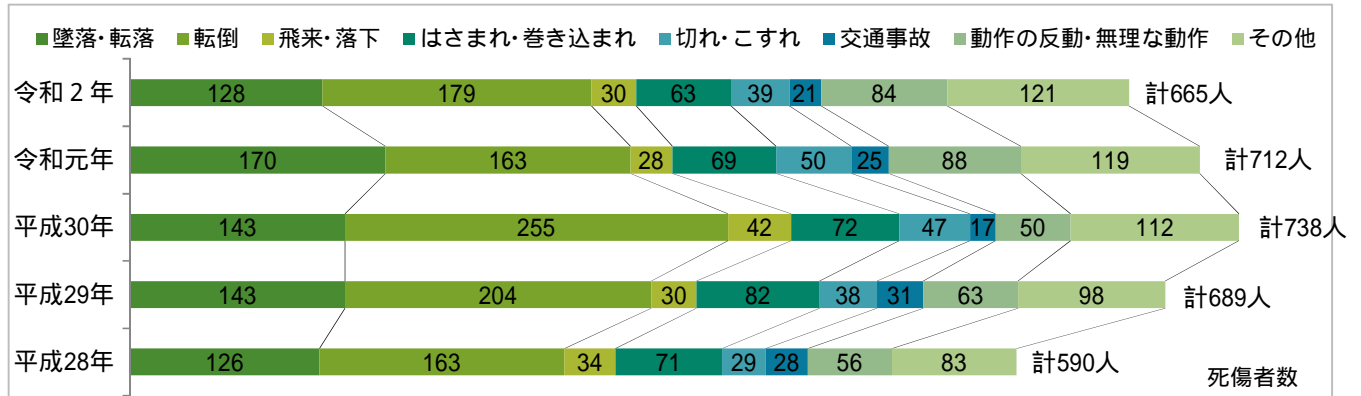
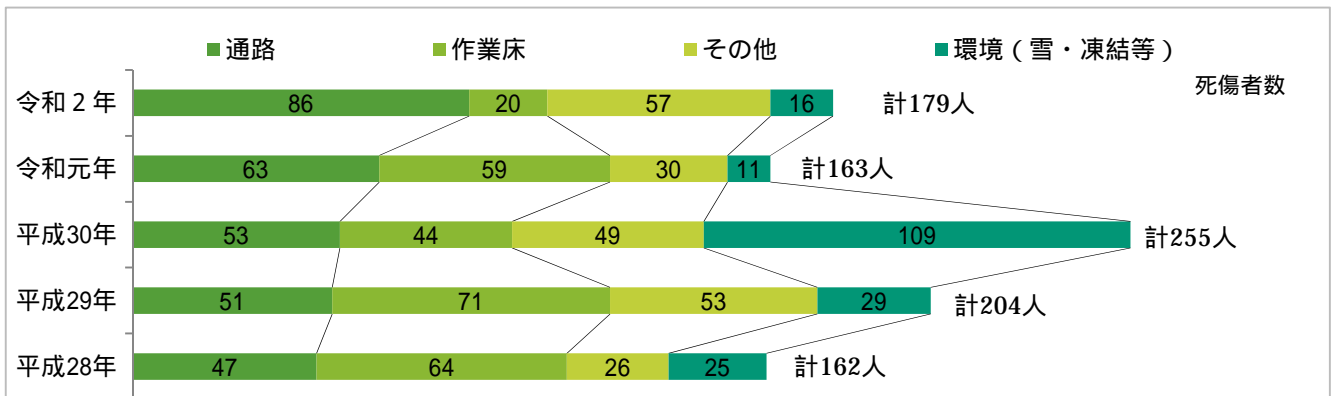


図5 転倒災害の起因物別の発生状況

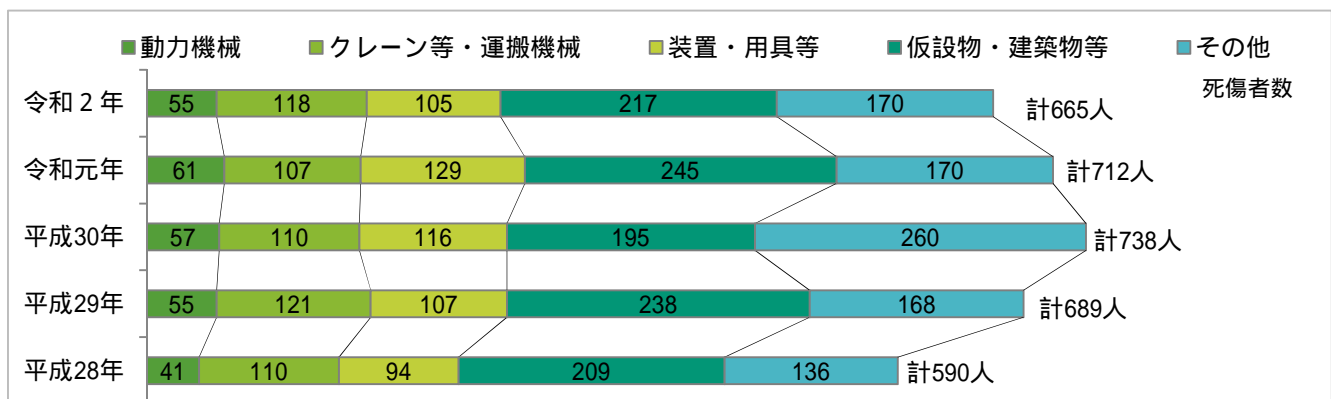


5 起因物別発生状況の推移

仮設物・建築物に起因する災害が前年に比べて減少

起因物別では、階段、通路、作業床等の「仮設物・建築物等」が217人(全体に占める比率32.6%)と最も多く、次いで、クレーン、トラック、乗用車などを含む「クレーン等、運搬機械」が118人(同17.7%)、はしご、人力運搬機、手工具を含む「装置、用具等」が105人(同15.8%)となった。

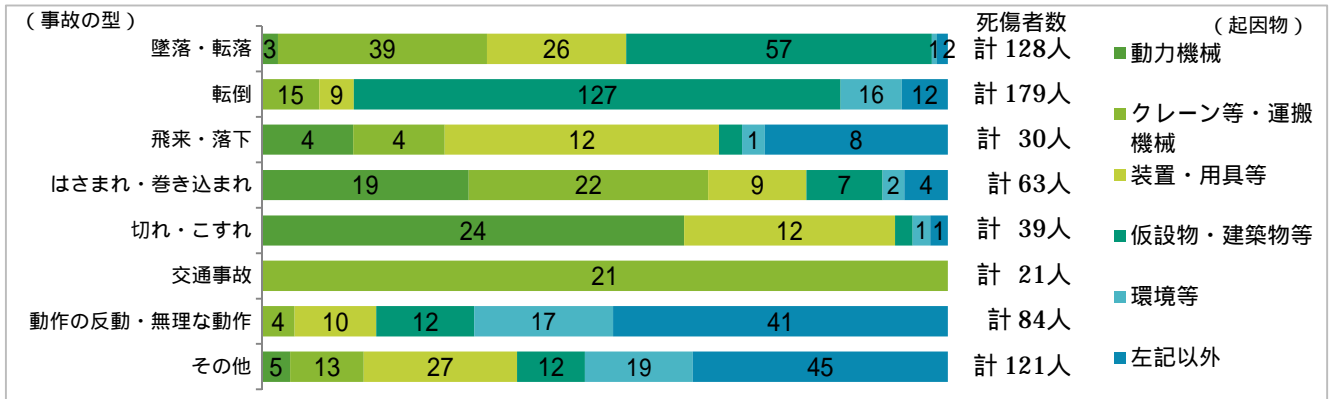
図6 起因物別の発生状況



6 事故の型・起因物別発生状況

事故の型別の起因物では、最も死傷者数が多い「転倒」災害では、作業床、通路などを含む「仮設物、建築物、構築物」に起因するものが127人となり、次いで多い「墜落・転落」災害でも「仮設物、建築物、構築物」に起因するものが57人となっている。この2つの事故の型の「仮設物、建築物、構築物」の合計は184人となり、全体の比率は、27.7%を占める。この他、「墜落・転落」災害のトラックを含む「動力運搬機」に起因するものが34人、「はさまれ・巻き込まれ」災害の各種機械を含む「動力機械」が19人となった。

図7 事故の型・起因物別発生状況、発生割合（100%表示）



7 年齢別発生状況

「50歳代」、「60歳以上」の死傷者数は、合計342人となり、全体の51.4%を占め過半数を超えている。小売業、社会福祉施設では、50歳以上の死傷者数の占める割合が60%を超え、高年齢労働者の災害発生率が高くなっている。

図8 年齢別発生状況

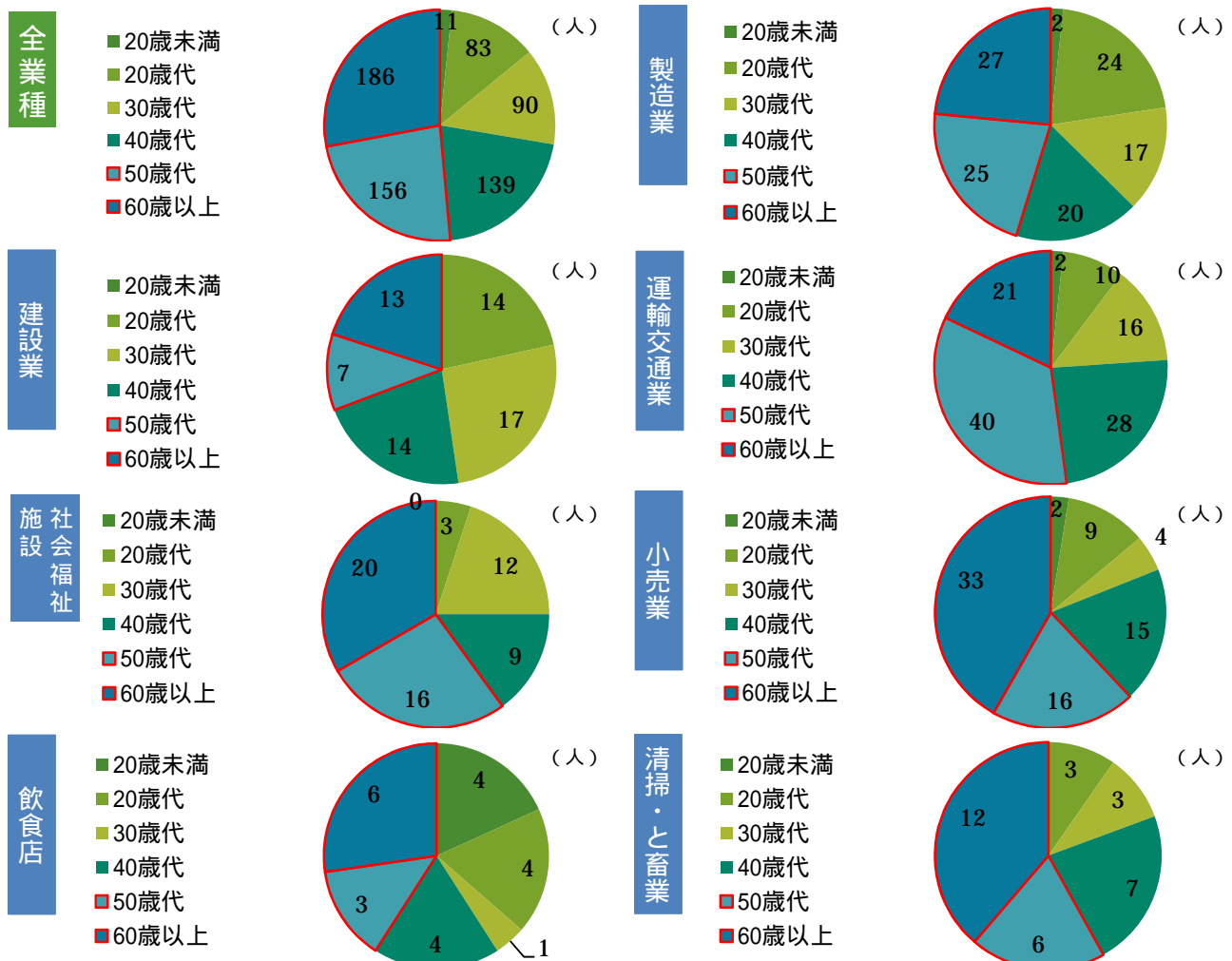
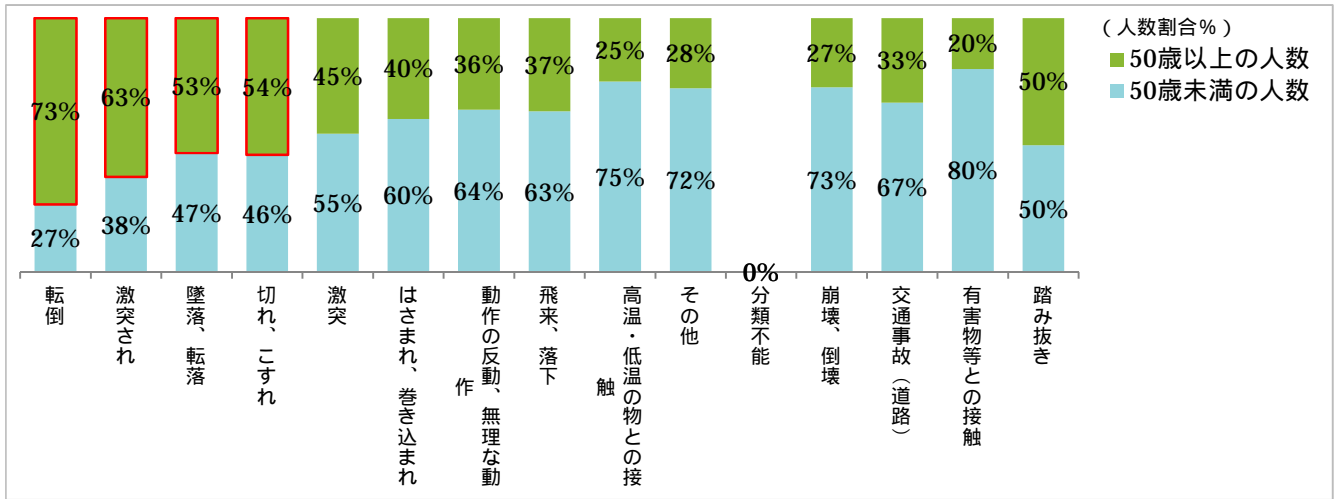


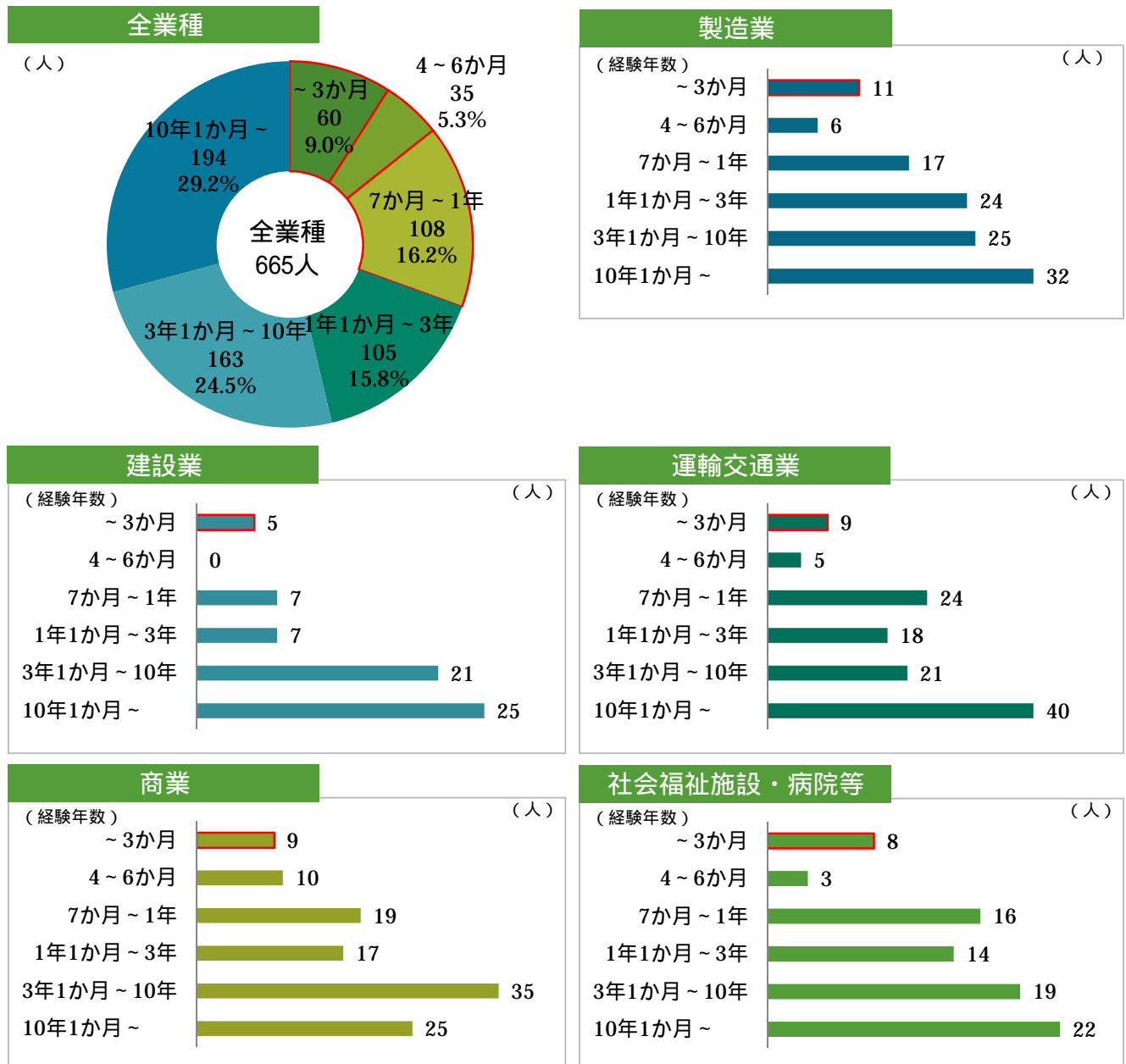
図9 事故の型別 全体に占める50歳以上の被災労働者数の割合



8 主要業種別経験年数別発生状況

経験年数別に見ると経験が1年以下の被災者数は、全体の30.5%を占めている。また、業種を問わず「3年1か月から10年以下」の中堅労働者、「10年1か月以上」の熟練労働者の災害が多く発生し、全体の53.7%を占めており、その内、50歳以上の労働者の災害比率は73.1%となっており、発生率が高くなっている。

図10 業種別 経験年数別の労働災害発生状況



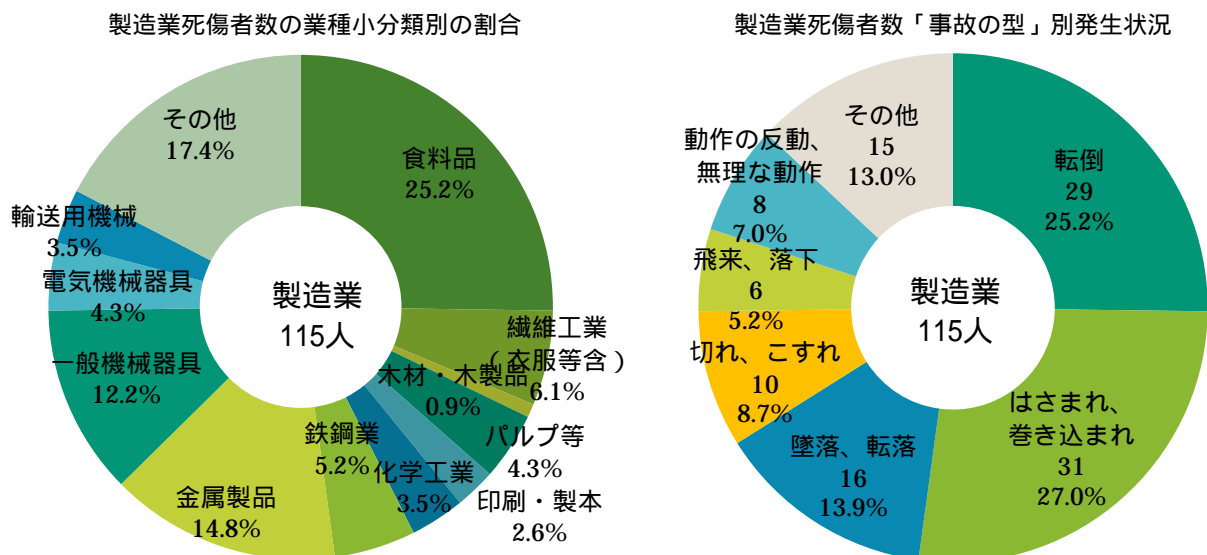
9 主要業種別事故の型別発生状況

製造業

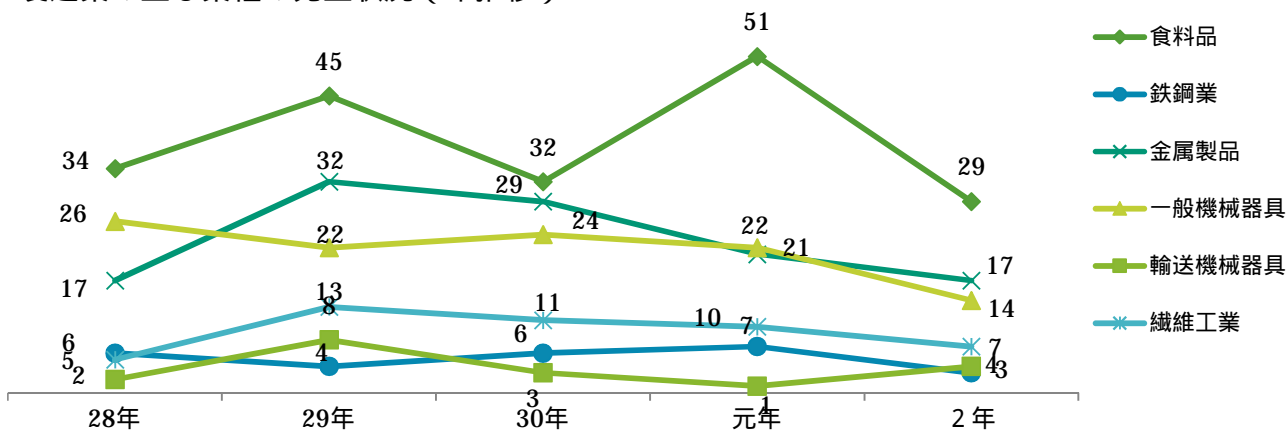
製造業の小分類別では、食料品製造が29人(25.2%)と最も多く、前年よりも22人減少した。次いで、金属製品が17人(14.8%)、一般機械器具製造業が14人(12.2%)となっている。死亡災害は、前年の0人から2人増加して、パルプ等製造で1人、その他の製造業で1人の死亡となった。

事故の型別では、動力機械等の「はさまれ・巻き込まれ」災害が31人(27.0%)と最も多く、次いで作業床、通路等での「転倒」災害が29人(25.2%)となっている。

図11 製造業における労働災害発生状況



製造業の主な業種の発生状況（年推移）

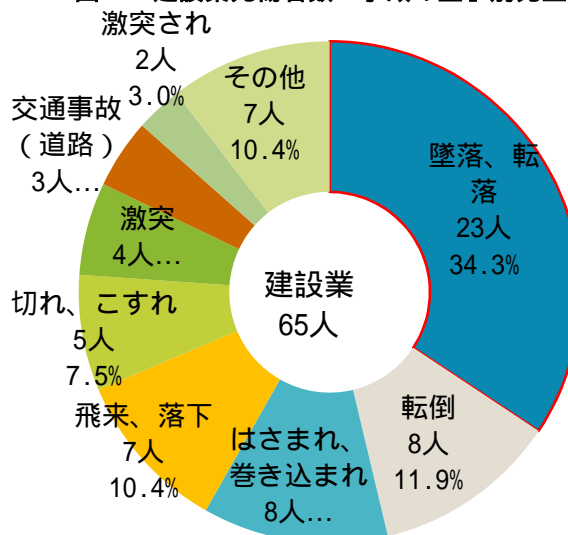


建設業

事故の型別では、高所等からの「墜落・転落」災害が23人(35.4%)と最も多く、次いで「転倒」災害が8人(12.3%)、「はさまれ・巻き込まれ」災害が8人(12.3%)、「飛来、落下」災害が7人(10.8%)、「切れ、こすれ」災害が5人(7.7%)となった。

また、死亡者は1人で、「墜落・転落」災害によるものであった。

図12 建設業死傷者数「事故の型」別発生状況

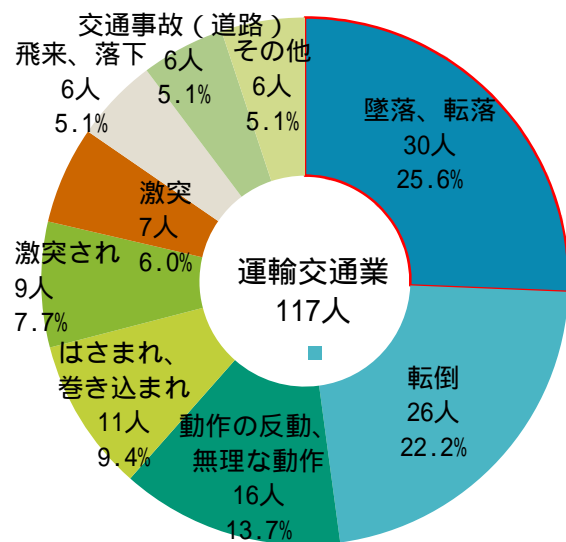


運輸交通業

事故の型別では、トラック荷台等からの「墜落・転落」災害が30人（25.6%）と最も多く、次いで、通路、作業床に起因する「転倒」災害が26人（22.2%）「動作の反動・無理な動作」災害が16人（13.7%）、「はさまれ・巻き込まれ」災害が11人（9.4%）となっている。

また、死亡者は1人で、「交通事故」災害によるものであった。

図13 運輸交通業死傷者数「事故の型」別発生状況

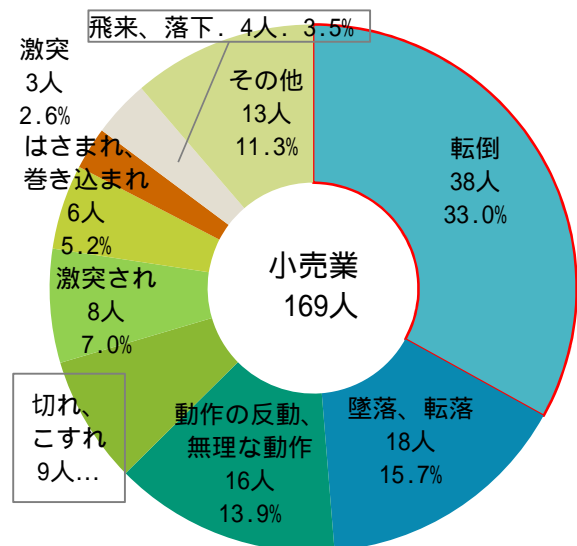


商業

事故の型別では、作業床、通路等に起因する「転倒」災害が38人（33.0%）と最も多く、次いで、階段、脚立、トラック等からの「墜落・転落」災害が18人（15.7%）、「動作の反動・無理な動作」災害が16人（13.9%）、「切れ、こすれ」災害が9人（7.8%）となっている。

なお、死亡災害については、発生していない。

図14 商業死傷者数「事故の型」別発生状況



社会福祉施設・病院等

事故の型別

「転倒」災害は19人（31.7%）と最も多く、次いで、介護作業、荷姿の物などを起因とする腰痛等の「動作の反動・無理な動作」災害は18人（30.0%）とななっている。

また、死亡者は1人で、「その他」災害に分類されるものであった。

図15 社会福祉施設死傷者数「事故の型」別発生状況

